

令和元事業年度
病床轉換助成事業特別会計

(添付書類)

事業報告書
決算報告書

社会保険診療報酬支払基金

令和元事業年度
事業報告書

令和元事業年度病床転換助成事業関係業務 事業報告書

1. 病床転換助成事業関係業務の概要

(1) 事業内容

高齢者の医療の確保に関する法律の定めるところにより、次の業務を行うこと。

- ア 保険者から支援金等を徴収すること。
- イ 都道府県に対し交付金を交付すること。
- ウ 前記ア及びイの業務に附帯する業務を行うこと。

(2) 職員の定数及びその前事業年度末との比較

区 分	令和元事業年度	平成 30 事業年度末
職員定数	1 名	1 名

(3) 沿 革

年 月	事 業 内 容 の 沿 革
平成 20 年 4 月	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく病床転換助成事業関係業務を開始した。

(4) 設立の根拠

社会保険診療報酬支払基金法（昭和 23 年法律第 129 号）

(5) 病床転換助成事業関係業務を行う根拠となる法律

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）

(6) 主管省庁名

厚生労働省

2. 役員の定数並びに各役員の氏名、役職、任期及び経歴

本特別会計による役員定数はない。

3. その事業年度及び過去3事業年度以上の事業の実施状況

(1) 令和元事業年度

ア 事業計画の実施の結果

(ア) 事務費拠出金の徴収

令和元事業年度における事務費拠出金の予定額は

36,084 千円

であって、これに対し、事務費拠出金徴収決定額は、

36,140 千円

であった。

この事務費拠出金徴収決定額に対し収入済額は

36,140 千円

であって、年度内に全額が収入となった。

(イ) 交付金の交付

令和元事業年度における交付金の予定額は

278,400 千円

であって、これに対し、交付金の交付決定額は、

177,976 千円

であった。

この概算交付決定額に対し支出済額は

177,976 千円

であって、年度内に全額を支出した。

イ 資金計画の実施の結果

令和元事業年度における資金計画は、収入及び支出とも

事業費勘定

5,117,142 千円

事務費勘定

60,289 千円

計

5,177,431 千円

を予定したが、収入済額及び支出済額はともに

事業費勘定	5,141,737 千円
事務費勘定	67,609 千円
計	5,209,347 千円

であって、差し引き

事業費勘定については	24,595 千円
------------	-----------

増加し、

事務費勘定については	7,320 千円
------------	----------

増加した。

なお、資金計画の実施状況の明細は、次表のとおりである。

資 金 計 画 実 績 表

[事業費勘定]

区 分	支			出			収 入		
	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
病床転換助成交付金	千円 278,400	千円 177,976	千円 △ 100,423	千円 5,080,557	千円 5,105,327	千円 24,770	千円 5,080,557	千円 5,105,327	千円 24,770
事務費勘定へ繰入	36,084	36,140	56	36,084	36,140	56	36,084	36,140	56
予 備 費	4,802,658	—	△ 4,802,658	雑 収 入	501	△ 231	501	269	△ 231
翌年度への繰越金	—	4,927,621	4,927,621						
合 計	5,117,142	5,141,737	24,595	5,117,142	5,141,737	24,595	5,117,142	5,141,737	24,595

資 金 計 画 実 績 表

[事務費勘定]

支		出		収			入	
区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比 較 増 減 額 (B - A)	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比 較 増 減 額 (B - A)	
事 務 取 扱 費	千円 39,767	千円 43,644	千円 3,877	前年度からの繰越金	千円 20,015	千円 27,394	千円 7,379	
職 員 諸 給 与	8,476	8,243	△ 232	事業費勘定からの受入	36,084	36,140	56	
管 理 諸 費	31,291	35,401	4,110	そ の 他 の 収 入	4,168	4,075	△ 92	
そ の 他 の 支 出	135	39	△ 95	雑 収 入	22	0	△ 21	
翌年度への繰越金	20,387	23,926	3,539					
合 計	60,289	67,609	7,320	合 計	60,289	67,609	7,320	

ウ 借入金

該当なし

エ 財政投融資資金の受入れ

該当なし

オ 国からの補助金等

該当なし

(2) 過去3事業年度

ア 事業計画の実施の結果

平成28事業年度から平成30事業年度の事業計画の実施の結果は、次表のとおりである。

事務費拠出金

(単位：千円)

区 分	年度	予 定 額	徴収決定額	収入済額	収入未済額
事務費 拠出金	28	33,797	33,821	33,821	—
	29	36,538	36,535	36,535	—
	30	36,449	36,511	36,511	—

交付金

(単位：千円)

区 分	年度	予 定 額	交付決定額	支出済額	支払未済額
交 付 金	28	140,222	17,401	17,401	—
	29	140,222	65,869	65,869	—
	30	126,667	101,897	101,897	—

イ 資金計画の実施の結果

平成 28 事業年度から平成 30 事業年度の資金計画の実施の結果は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
28	支 出	5,371,682	5,371,031	△ 650
	収 入	5,371,682	5,371,031	△ 650
29	支 出	5,233,577	5,356,403	122,826
	収 入	5,233,577	5,356,403	122,826
30	支 出	5,216,440	5,290,559	74,119
	収 入	5,216,440	5,290,559	74,119

〔事務費勘定〕

(単位：千円)

年 度	区 分	予 定 額 (A)	実 績 額 (B)	比較増△減額 (B - A)
28	支 出	75,234	76,678	1,444
	収 入	75,234	76,678	1,444
29	支 出	86,352	86,489	137
	収 入	86,352	86,489	137
30	支 出	84,603	85,597	994
	収 入	84,603	85,597	994

ウ 借入金
該当なし

エ 財政投融资資金の受入れ
該当なし

オ 国からの補助金等
該当なし

4. 病床転換助成事業関係業務の一部の委託を受け、又は病床転換助成事業関係業務に関連する事業を行っている一般社団法人又は一般財団法人その他の団体であって、支払基金が出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針に係る決定を支配し、又はそれらに対して重要な影響を与えることができるもの（以下「関連一般社団法人等」という。）の名称、事務所の所在地、基本財産を有するときはその額、事業内容、役員の数、代表者の氏名、職員数及び支払基金との関係
該当なし

5. 支払基金と関連一般社団法人等との関係の概要
該当なし

6. 支払基金が対処すべき課題

病床転換助成事業関係業務の重要性にかんがみ、今後の医療制度改革の動向等を踏まえつつ、今後においても関係機関との緊密な連携のもとに適正、円滑で効率的な業務運営に努める必要がある。

令和元事業年度 決算報告書

1. 令和元事業年度病床転換助成事業特別会計収入支出決算書
2. 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

1. 令和元事業年度病床転換助成事業特別会計収入支出決算書

1. 事業費勘定

令和元事業年度における事業費勘定の

収入決定済額は 225,045 千円
であって

支出決定済額は 214,116 千円
であった。

したがって、収入が支出を 10,929 千円
超過した。

また、この勘定の損益計算上の利益は 10,929 千円
であって、高齢者の医療の確保に関する法律附則第 11 条第 2 項において準用する第 146 条
第 1 項の規定により、 10,929 千円
を、積立金（別途積立金）として整理することとした。

2. 事務費勘定

令和元事業年度における事務費勘定の

収入決定済額は 42,215 千円
であって

支出決定済額は 38,949 千円
であった。

したがって、収入が支出を 3,265 千円
超過した。

なお、この超過金額については、収入予算として高齢者の医療の確保に関する法律第
144 条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、高齢者の医療の確保に関する法律
附則第 11 条第 1 項に掲げる業務に関する事務の処理に要する経費に充てることとした。

3. 収入支出決算に係る事業費勘定及び事務費勘定それぞれの各款項の総額を示せば、次表
のとおりである。

令和元事業年度病床転換助成事業特別会計
事業費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
(款) 病床転換支援金収入 (項) 病床転換助成金収入	千円 36,084	千円 36,140	56	
(款) 受 入 金	278,400	188,636	△ 89,763	
(項) 受 入 金	278,400	188,636	△ 89,763	
(款) 雑 収 入	501	269	△ 231	
(項) 雑 収 入	501	269	△ 231	
合 計	314,985	225,045	△ 89,939	

[支出の部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度への繰越額	不 用 額	備 考
(款) 病床転換助成交付金	千円 278,400	千円 —	千円 —	千円 —	千円 278,400	千円 177,976	千円 —	千円 100,423	
(項) 病床転換助成交付金	278,400	—	—	—	278,400	177,976	—	100,423	
(款) 事務費勘定へ繰入	36,084	—	57	—	36,141	36,140	—	0	
(項) 事務費勘定へ繰入	36,084	—	57	—	36,141	36,140	—	0	
(款) 予 備 費	501	—	△ 57	—	444	—	—	444	予備費使用理由は、別紙のとおり
(項) 予 備 費	501	—	△ 57	—	444	—	—	444	
合 計	314,985	—	—	—	314,985	214,116	—	100,868	

令和元事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定収入支出決算書

[収入の部]

科	目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備考
		千円	千円	千円	
(款)	事業費勘定からの受入	36,084	36,140	56	
(項)	事業費勘定からの受入	36,084	36,140	56	
(款)	受 入 金	4,591	4,590	△ 0	
(項)	受 入 金	4,591	4,590	△ 0	
(款)	雑 収 入	22	1,484	1,462	
(項)	雑 収 入	22	1,484	1,462	
合	計	40,697	42,215	1,518	

[支出の部]

科 目	支出予算額	前事業年度の繰越額	予備費使用額	流用増△減額	支出予算現額	支出決定済額	翌年度への繰越額	不 用 額	備 考
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(款) 事務取扱費	39,794	—	—	—	39,794	38,949	—	844	
(項) 職員諸給与	8,468	—	—	—	8,468	8,247	—	220	
(項) 退職給付引当預金への繰入	12	—	—	—	12	0	—	11	
(項) 管理諸費	31,314	—	—	—	31,314	30,701	—	612	
(款) 予備費	903	—	—	—	903	—	—	903	
(項) 予備費	903	—	—	—	903	—	—	903	
合 計	40,697	—	—	—	40,697	38,949	—	1,747	

(別紙)

事業費勘定予算予備費使用理由書

事業費勘定予算予備費について、社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成 20 年厚生労働省令第 16 号）の規定により行った予備費使用理由は、次のとおりである。

令和元年度の病床転換助成関係事務費拠出金について、保険者の新設による病床転換助成関係業務事務費の増収に伴う事務費勘定へ繰入に不足が生じることから、予備費の使用を行ったものである。

2. 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号）附則第3条第4項において準用する第14条第2項の規定による予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

令和元事業年度病床転換助成事業特別会計予算総則（以下「総則」という。）に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第2条の規定による経費の流用は、行わなかった。
2. 総則第3条の規定による経費の翌事業年度への繰り越しは、行わなかった。